

選択的夫婦別姓制度と「選択のパラドックス」

——社会的な影響（特に婚姻率の低下）についての検討——

無所属 瀬谷正巳

1. はじめに

選択的夫婦別姓制度（以下、「夫婦別姓」とする）については平成 27 年の最高裁判決により一つの法的な判断が下されたが、平成 29 年の内閣府調査¹⁾ で夫婦別姓容認派の割合が否定派より多くなったことや今年 1 月のソフトウェア開発会社社長の提訴などにより、近頃、また話題に取り上げられることが多くなってきている。筆者は、シュワルツによる選択のパラドックス²⁾ の考え方を参考として、夫婦別姓が実現した場合の社会的影響について考察したので報告する。

2. 夫婦別姓と選択のパラドックス

シュワルツによる選択のパラドックスでは、人生において選択肢が多いほど自由度が増えて人は幸せになるとの一般的な認識に対し、『多すぎる選択肢は選択を困難にする、選ばなかった選択肢が自分の選択の満足度を下げる、選択肢の広がり人は不幸にする』などと述べる²⁾。一見逆説的な内容ではあるが多くの事例で妥当性が認められ、夫婦別姓についても従来よりも選択肢が増えることから選択のパラドックスが当てはまることが考えられる。すなわち、選択の難しさが婚姻率の低下につながり、自らが行った選択への不満、後悔が離婚率の増加へとつながる可能性がある。この内、ここでは婚姻率への影響について、さらに検討を行う。

3. 夫婦別姓の婚姻率への影響

婚姻のマッチングが成立するに当っては様々な要素が判断基準として考えられるが、夫婦別姓が実現した場合、別姓に関する個々の意向が新たな要素として加わる。内閣府調査¹⁾ によると、別姓を希望する人の割合は約 8%、希望しない人は約 74%、どちらともいえない人が約 14%である。

ここで単純化し、別姓の意向は独立した要素で、別姓希望の人と希望しない人とでは婚姻が不可、どちらともいえない人の半数は希望する人との婚姻が可、どちらともいえない人は希望する人以外の人の 15%と仮定した場合、婚姻率への影響 F (%) は次の式で表される（増加は正、減少は負）。

$$F_x = -a \times ((1-x/100) \times 0.85 \times (x/100) \times 2 + (1-x/100) \times 0.15 \times (x/100)) \times 100 \quad \dots \text{式 1}$$

x : 別姓を希望する人の割合 (%)

a : 補正係数 ($0 \leq a \leq 1$ の値をとる未詳の定数または関数)

式 1 より調査¹⁾ 時点での婚姻率に対する影響は最大 -13.6% となる。また、式 1 は下に凸の曲線となるため別姓を希望する人の割合が増えるに従い婚姻率への影響が負の方向に大きくなり、別姓希望者の割合が 50% の時に婚姻率への負の影響が最も大きくなると予想される ($F_{50} \leq -46.3\%$)。

4. まとめ

- ・ 夫婦別姓は選択のパラドックスにより、婚姻率の低下、離婚率の上昇を招く可能性がある
- ・ 夫婦別姓による婚姻率への負の影響は、別姓希望者の割合が 50% で最大になると見込まれる
- ・ 今後、夫婦別姓を希望する人が漸増し、夫婦別姓への移行が想定されるのであれば、早期に夫婦別姓を導入する方が社会に与える負の影響は小さくなる（遅くなるほど負の影響が大きい）

参考資料

1) 内閣府, 2018, 『家族の法制に関する世論調査(平成 29 年 12 月調査)』, 内閣府のホームページ

2) Barry Schwartz, 2005, *The paradox of choice*, TEDGlobal presentation